



未来の
ために、
いま選ぼう。



Evidence Institutionについて

環境省

これまでの主な論点（エビデンスの提供 1）

・全国各地で色々なナッジを活かした取組を、この日本版ナッジ・ユニットで振興させていくのが大事。

（第2回、大阪大学 大竹教授）

・「行動科学を活用した分野別事例紹介」の素案についてコメントがある。まず、こうした取組は素晴らしくてありがたいため、どんどん作って行っていただいて、今後は海外だけでなく国内のものも出てくると思う。

・問題は、時間効果において、短期の介入か、長期の介入か、また、介入を取り除いた上で効果が残っているかどうかであり、長期の効果があれば、政策的には重要となる。

（第4回、京都大学 依田教授）

・ナッジ×EBPMを支援する機関としてBITが位置付けられている。そういったことを検討していく必要があるかと思う。

（第4回、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 小林主任研究員）

これまでの主な論点（エビデンスの提供 2）

・ EBPMもそうだが、やらなければいけないということは分かっているが、知見も時間も人材もないということが大きなネックになっている。EBPMもナッジも事前のデザインが非常に重要だと思う。そういう意味では、こういう有識者の方々が定期的に集まって議論をする場も重要だと思うが、実際にどういう設計をしたらいいか分からないという悩みを持っている政策担当者が気軽にナッジについて、あるいはEBPMについて、どういうアーキテクチャが正しいかということを相談できるような窓口というものを政府の中で、行政改革推進本部等かもしれないが、設けた方がより良いのではないかと考えている。

（第4回、総務省 小倉総務大臣政務官）

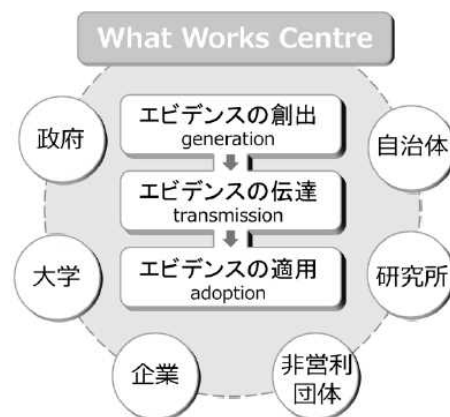
・ 恒常的な部門として、専門家がいつもいてアドバイスをする、色々な省庁の経験も共有する、という部署を作っていくというのは出口になると思う。それがこの連絡会議の発展的なあり方かと思う。

・ 今まで、内容さえ正しければ国民に伝わるものであるという考えで様々な書類が作られてきたものが行政の書類では多いように思う。ナッジの考え方が浸透すれば、国民に伝わりやすい表現や行動に繋がりやすい表現を行政が共有するか、そのような観点から行政をチェックする組織を作っていくことが望まれる。

（第4回、大阪大学 大竹教授）

What Works Centre (WWC)

- 英国で2013年に始まった取組。
- 何が有効か(What Works)を重視。
- 利用可能な最良のエビデンス(Best Available Evidence)を重視し、EBPMの社会実装を支援。
- National Institute for Health and Care Excellence (NICE: 健康・医療分野のエビデンス提供等)をはじめとする7つのメンバー機関から成る。
- 政府関連機関からの支援を受け、政府機関としての側面を持ちながらも、一定の距離を置いた独立組織(Arm's Length)。



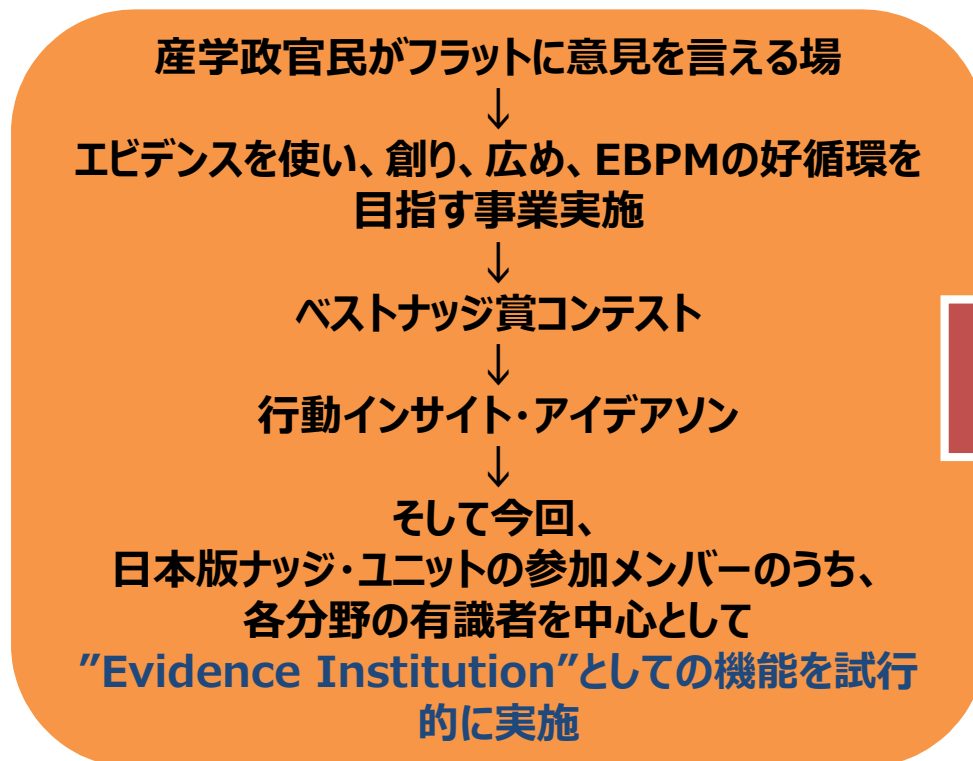
(出所)三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

詳しくは、
エビデンスで変わる政策形成～イギリスにおける「エビデンスに基づく政策」の動向、ランダム化比較試験による実証、及び日本への示唆～(家子ら、2016年)

我が国で“Evidence Institution”の取組を根付かせるには

WWC等の取組を基にわかってきた課題

- エビデンスを提供するだけでなく、需要をいかに喚起するか。
- 需要側の信頼を一つひとつ高めていくことが重要。
- エビデンスの収集プロセス (collecting process) のみならず、生成プロセス (generating process) の機能をもつことが大切。
- 現場にどうエビデンスを結びつけるか (Evidence-based practice、EBP)、自治体といかに連携していけるか。



すべては、
私たち一人ひとりが自分にとってより良い選択を自発的にできるよう、行動科学に基づく取組が民間に又は政策として社会実装されるために